

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第65期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 I D E C 株式会社

【英訳名】 IDEC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 船木俊之

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市淀川区西宮原1丁目7番31号

【電話番号】 大阪 (06)6398 2500番 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理担当 西山嘉彦

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市淀川区西宮原1丁目7番31号

【電話番号】 大阪 (06)6398 2500番 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理担当 西山嘉彦

【縦覧に供する場所】 I D E C 株式会社東京本社  
(東京都港区港南2丁目15番1号(品川インターシティ))  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪府大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第2四半期 連結累計期間	第65期 第2四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日	自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
売上高 (百万円)	15,223	16,990	31,159
経常利益 (百万円)	1,238	1,573	2,605
四半期(当期)純利益 (百万円)	800	1,077	1,730
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	158	486	1,244
純資産額 (百万円)	24,470	25,257	25,255
総資産額 (百万円)	36,301	37,319	37,195
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	25.73	34.63	55.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	25.72	34.56	55.61
自己資本比率 (%)	67.1	67.3	67.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,169	2,091	2,752
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	308	748	137
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	897	553	1,296
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (百万円)	6,864	8,013	7,639

回次	第64期 第2四半期 連結会計期間	第65期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年 7月 1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 7月 1日 至 平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.10	18.18

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第64期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4 第65期第1四半期連結会計期間から潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、第64期第2四半期連結累計期間及び第64期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額について遡及適用しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、中国を中心としたアジア地域にて堅調な成長を維持したものの、金融引き締めによる成長率の鈍化、欧州地域における財政問題の深刻化の影響等により、不透明感が増す状況となりました。一方、我が国経済においては、急激な円高の進行による企業収益悪化への懸念が強まったものの、東日本大震災の影響による生産活動の停滞から徐々に持ち直しの傾向が見られました。当社グループの所属する社団法人日本電気制御機器工業会の出荷高につきましても、前年同四半期に比べて、海外出荷高は僅かに減少したものの、国内出荷高は約5%増加したことにより、全体では増加となりました。

当社グループでは、当連結会計年度を2年目とする中期経営計画において、主力スイッチ事業の強化、中国事業の拡大と体質強化、LEDを中心とする環境関連ビジネスの推進に取り組んでおり、厳しい環境の中ではありますが、着実に成果につなげております。

そのような取り組みもあり、当社グループの国内売上高は、主力の制御用操作スイッチをはじめとする制御機器製品の需要拡大に加え、節電対策ニーズを受け、LED関連製品が好調に推移したことなどにより、前年同四半期に比べ、16億2千4百万円増収の111億2千9百万円（前年同四半期比17.1%増）となりました。海外売上高は、販売重点エリアである中国を中心としたアジア地域経済の好調を受け、前年同四半期に比べ、1億4千2百万円増収の58億6千1百万円（前年同四半期比2.5%増）となりました。その結果、連結全体の売上高は、前年同四半期に比べ、17億6千6百万円増収の169億9千万円（前年同四半期比11.6%増）となりました。

営業利益は、前年同四半期に比べ、増収効果による利益増により、2億3千2百万円増益の17億3百万円（前年同四半期比15.8%増）となりました。

経常利益は、前年同四半期に比べ、増収効果による利益増や為替差損の減少により、3億3千5百万円増益の15億7千3百万円（前年同四半期比27.1%増）となりました。

四半期純利益は、当第2四半期連結累計期間において投資有価証券評価損を計上したものの、前年同四半期に資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額を計上したことや当第2四半期連結累計期間に計上した新株予約権戻入益により、前年同四半期に比べ、2億7千6百万円増益の10億7千7百万円（前年同四半期比34.6%増）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における対米ドルの平均レートは、79.75円（前年同期は88.90円で、9.15円の円高）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 日本

成長戦略の一環として取り組んでおりますLED事業が、節電対策の追い風を受け大きく拡大したことに加え、主力製品である制御用操作スイッチ、安全関連製品などの制御機器製品群及び端子台などの制御用周辺機器製品群の需要回復が進んだ結果、売上高は、前年同四半期に比べ、16億2百万円増収の122億1千2百万円（前年同四半期比15.1%増）となり、営業利益は、前年同四半期に比べ、2億5百万円増益の9億9千3百万円（前年同四半期比26.1%増）となりました。

#### 北米

制御用操作スイッチを含む制御機器製品群やプログラマブル表示器及びプログラマブルコントローラを含む制御装置及びFAシステム製品群が伸張した一方で、大幅な円高の影響を受けたことにより、円換算ベースでの売上高は、前年同四半期に比べ、1億2千6百万円減収の18億1百万円（前年同四半期比6.5%減）となりました。しかしながら、営業利益は、前年同四半期に比べ、2千4百万円増益の1億3千9百万円（前年同四半期比20.9%増）となりました。

#### 欧州

制御用操作スイッチを含む制御機器製品群やプログラマブルコントローラを含む制御装置及びFAシステム製品群の需要回復により堅調に推移した結果、売上高は、前年同四半期に比べ、1千1百万円増収の3億3千4百万円（前年同四半期比3.6%増）となり、営業利益は、前年同四半期に比べ、1百万円増益の2千3百万円（前年同四半期比4.7%増）となりました。

#### アジア・パシフィック

販売重点エリアである中国市場においては、前期より引き続き制御用リレー及び制御用操作スイッチなどの制御機器製品群の需要が好調に推移したことや、プログラマブルコントローラをはじめとする制御装置及びFAシステム製品群が伸長した結果、売上高は、前年同四半期に比べ、2億7千9百万円増収の26億4千1百万円（前年同四半期比11.8%増）となりました。しかしながら、営業利益は、前年同四半期に比べ、4千9百万円減益の4億8千6百万円（前年同四半期比9.3%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産の額は、前連結会計年度末より1億2千3百万円増加し、373億1千9百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が3億4千7百万円減少したことと、投資その他の資産のその他に計上していた保証金が5億1百万円減少した一方で、有形固定資産が11億9千2百万円増加したことによるものです。

負債総額は、前連結会計年度末より1億2千1百万円増加し、120億6千1百万円となりました。これは、主に預り金が6億3千2百万円減少した一方で、支払手形及び買掛金が5億2千3百万円、未払法人税等が1億7千6百万円増加したことによるものです。

純資産につきましては、主に利益剰余金が6億1千万円増加した一方で、為替換算調整勘定のマイナス残高が6億1千2百万円増加したことにより、前連結会計年度末より2百万円増加し、252億5千7百万円となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より3億7千3百万円増加し、80億1千3百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ、9億2千2百万円増加し、20億9千1百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が16億1千6百万円となったことや仕入債務が8億1千8百万円増加した一方で、預り金が5億8千6百万円減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ、10億5千7百万円減少し、7億4千8百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の売却により8億5千8百万円の収入となったこと、定期預金の払戻により5億円の収入となったこと、敷金及び保証金の回収により6億2百万円の収入となった一方で、有形固定資産を取得したことにより25億8千4百万円を支出したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ、3億4千3百万円増加し、5億5千3百万円の支出となりました。これは主に、配当金の支払により4億5千7百万円を支出したことと、リース債務の返済により9千4百万円を支出したことによるものです。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は12億3百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社において当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,224,485	38,224,485	東京証券取引所 市場第1部 大阪証券取引所 市場第1部	単元株式数は100株であります。
計	38,224,485	38,224,485		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年9月30日		38,224		10,056		5,000

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,510	6.57
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5号	1,312	3.43
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,268	3.32
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,124	2.94
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	1,029	2.69
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	903	2.37
船木俊之	大阪府箕面市	839	2.20
藤田慶二郎	大阪府箕面市	773	2.02
船木幹雄	大阪府箕面市	626	1.64
船木恒雄	大阪府箕面市	607	1.59
計		10,995	28.77

- (注) 1 自己株式として平成23年9月30日現在7,112千株(18.61%)を保有しております。  
 2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。  
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 2,510千株  
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,268千株  
 資産管理サービス信託銀行株式会社 903千株



(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,112,900		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,090,000	310,900	同上
単元未満株式	普通株式 21,585		同上
発行済株式総数	38,224,485		
総株主の議決権		310,900	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。  
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式22株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) I D E C 株式会社	大阪市淀川区西宮原1丁目7番31号	7,112,900		7,112,900	18.61
計		7,112,900		7,112,900	18.61

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	8,139	8,013
受取手形及び売掛金	5,757	5,409
商品及び製品	3,667	3,403
仕掛品	685	864
原材料及び貯蔵品	1,983	2,151
繰延税金資産	680	643
その他	399	422
貸倒引当金	34	36
<b>流動資産合計</b>	<b>21,278</b>	<b>20,872</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	3,580	5,063
機械装置及び運搬具（純額）	889	739
工具、器具及び備品（純額）	468	415
土地	4,406	6,628
リース資産（純額）	390	413
建設仮勘定	2,932	600
<b>有形固定資産合計</b>	<b>12,667</b>	<b>13,859</b>
無形固定資産	599	520
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	878	797
長期貸付金	5	4
繰延税金資産	754	754
その他	1,127	621
貸倒引当金	114	111
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>2,651</b>	<b>2,066</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>15,917</b>	<b>16,446</b>
<b>資産合計</b>	<b>37,195</b>	<b>37,319</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,049	4,572
短期借入金	2,498	2,197
1年内返済予定の長期借入金	-	100
リース債務	162	162
未払法人税等	259	436
未払金	505	465
未払費用	1,203	1,268
預り金	1,426	794
その他	48	40
流動負債合計	10,153	10,037
固定負債		
長期借入金	-	200
リース債務	279	295
退職給付引当金	1,367	1,388
役員退職慰労引当金	57	57
資産除去債務	81	81
固定負債合計	1,786	2,023
負債合計	11,940	12,061
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,056	10,056
資本剰余金	9,690	9,690
利益剰余金	13,786	14,396
自己株式	6,395	6,395
株主資本合計	27,138	27,748
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25	8
為替換算調整勘定	2,014	2,627
その他の包括利益累計額合計	2,039	2,635
新株予約権	65	48
少数株主持分	92	96
純資産合計	25,255	25,257
負債純資産合計	37,195	37,319

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	15,223	16,990
売上原価	8,340	9,490
売上総利益	6,882	7,499
販売費及び一般管理費	1 5,411	1 5,796
営業利益	1,470	1,703
営業外収益		
受取利息	9	10
受取配当金	8	6
持分法による投資利益	-	6
受取賃貸料	44	46
助成金収入	1	-
その他	33	40
営業外収益合計	97	109
営業外費用		
支払利息	35	32
持分法による投資損失	5	-
為替差損	232	163
減価償却費	23	24
その他	33	19
営業外費用合計	330	239
経常利益	1,238	1,573
特別利益		
固定資産売却益	275	162
貸倒引当金戻入額	0	-
新株予約権戻入益	-	28
特別利益合計	276	190
特別損失		
固定資産売却損	5	0
固定資産廃棄損	0	36
投資有価証券評価損	-	110
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	156	-
特別損失合計	162	147
税金等調整前四半期純利益	1,352	1,616
法人税、住民税及び事業税	293	507
法人税等調整額	238	15
法人税等合計	532	523
少数株主損益調整前四半期純利益	819	1,093
少数株主利益	19	16
四半期純利益	800	1,077

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	819	1,093
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	16
為替換算調整勘定	661	623
その他の包括利益合計	661	607
四半期包括利益	158	486
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	145	481
少数株主に係る四半期包括利益	12	5

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,352	1,616
減価償却費	581	630
貸倒引当金の増減額（は減少）	24	4
退職給付引当金の増減額（は減少）	58	32
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	156	-
受取利息及び受取配当金	18	16
支払利息	35	32
為替差損益（は益）	79	71
持分法による投資損益（は益）	5	6
投資有価証券評価損益（は益）	-	110
固定資産売却損益（は益）	270	162
固定資産廃棄損	0	36
売上債権の増減額（は増加）	889	114
たな卸資産の増減額（は増加）	1,002	278
仕入債務の増減額（は減少）	1,010	818
預り金の増減額（は減少）	24	586
その他	149	30
小計	1,247	2,448
利息及び配当金の受取額	18	17
利息の支払額	61	66
法人税等の支払額	34	307
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,169	2,091
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	450	2,584
有形固定資産の売却による収入	874	858
投資有価証券の取得による支出	0	1
無形固定資産の取得による支出	113	15
定期預金の払戻による収入	-	500
長期貸付けによる支出	-	1
長期貸付金の回収による収入	1	1
敷金及び保証金の差入による支出	-	101
敷金及び保証金の回収による収入	-	602
その他	1	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	308	748

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	300
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	304	457
短期借入金の純増減額（は減少）	500	300
少数株主への配当金の支払額	1	1
リース債務の返済による支出	91	94
自己株式の売却による収入	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	897	553
現金及び現金同等物に係る換算差額	370	414
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	210	373
現金及び現金同等物の期首残高	6,654	7,639
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 6,864	1 8,013



【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>第1四半期連結会計期間より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)を適用しております。</p> <p>潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
税金費用の計算	<p>連結子会社は、当第2四半期連結会計期間を含む当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p>

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)	
<p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。</p>	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<p>関連会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>IDEC DATALOGIC(株) 30百万円</p>	<p>関連会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>IDEC DATALOGIC(株) 15百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)																																
<p>1 販売費及び一般管理費の内訳は次の通りであります。</p> <table> <tr><td>給料</td><td>1,770百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>286百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>148百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>260百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>346百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,025百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,573百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,411百万円</td></tr> </table>	給料	1,770百万円	賞与	286百万円	退職給付費用	148百万円	減価償却費	260百万円	賃借料	346百万円	研究開発費	1,025百万円	その他	1,573百万円	計	5,411百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の内訳は次の通りであります。</p> <table> <tr><td>給料</td><td>1,758百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>377百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>128百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>301百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>329百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,203百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,696百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,796百万円</td></tr> </table>	給料	1,758百万円	賞与	377百万円	退職給付費用	128百万円	減価償却費	301百万円	賃借料	329百万円	研究開発費	1,203百万円	その他	1,696百万円	計	5,796百万円
給料	1,770百万円																																
賞与	286百万円																																
退職給付費用	148百万円																																
減価償却費	260百万円																																
賃借料	346百万円																																
研究開発費	1,025百万円																																
その他	1,573百万円																																
計	5,411百万円																																
給料	1,758百万円																																
賞与	377百万円																																
退職給付費用	128百万円																																
減価償却費	301百万円																																
賃借料	329百万円																																
研究開発費	1,203百万円																																
その他	1,696百万円																																
計	5,796百万円																																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)										
<p>1 現金及び現金同等物の当第2四半期末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>7,364百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td><td>500百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>6,864百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	7,364百万円	預入期間が3ヶ月超の定期預金	500百万円	現金及び現金同等物	6,864百万円	<p>1 現金及び現金同等物の当第2四半期末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>8,013百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>8,013百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	8,013百万円	現金及び現金同等物	8,013百万円
現金及び預金勘定	7,364百万円										
預入期間が3ヶ月超の定期預金	500百万円										
現金及び現金同等物	6,864百万円										
現金及び預金勘定	8,013百万円										
現金及び現金同等物	8,013百万円										

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月11日 取締役会	普通株式	311	10	平成22年3月31日	平成22年5月31日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	311	10	平成22年9月30日	平成22年11月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	466	15	平成23年3月31日	平成23年5月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	466	15	平成23年9月30日	平成23年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	欧州	アジア・ パシフィック	
売上高					
外部顧客への売上高	10,610	1,927	323	2,362	15,223
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,989	36	0	1,408	3,435
計	12,600	1,964	323	3,770	18,658
セグメント利益	787	114	22	536	1,462

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,462
セグメント間取引消去	8
四半期連結損益計算書の営業利益	1,470

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	欧州	アジア・ パシフィック	
売上高					
外部顧客への売上高	12,212	1,801	334	2,641	16,990
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,931	35	0	1,256	3,223
計	14,144	1,836	335	3,897	20,214
セグメント利益	993	139	23	486	1,643

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,643
セグメント間取引消去	60
四半期連結損益計算書の営業利益	1,703

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	25円73銭	34円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	800	1,077
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	800	1,077
普通株式の期中平均株式数(株)	31,112,494	31,111,629
(2) 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額(百万円)	25円72銭	34円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	13,182	65,542
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額は、25円68銭であります。

## 2 【その他】

平成23年11月4日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に  
対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	466百万円
1株当たりの金額	15円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年11月30日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

I D E C 株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 姫 岩 康 雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 成 本 弘 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているI D E C 株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、I D E C 株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。